

機能材料事業

常務執行役員
機能材料事業部長
片岡 智

2025中計の期間に油化事業部と化成事業部を統合しました。これら2部門のシナジーにより、当社が目指す3分野すべてに対し、幅広い素材と技術によるソリューション提案型の営業体制を構築することができました。化粧品原料や環境対応型製品、高機能電子材料などの新規・成長分野では、さらなる拡大を目指し、2028中計において資源を重点的に配分します。また、インドやアジアなど、海外の成長市場の開拓にも取り組みます。



防錆事業

執行役員
防錆部門長
鶴岡 邦昭

2025中計では、水系防錆剤による低温焼付型製品の開発を進め、お客さまの製造工程における電力や燃料の使用量低減に一定の成果を得ることができました。脱炭素の流れが加速するなか、今後は特に再生可能エネルギー市場において要求性能や採用条件を的確に捉え、提案力を高めることが課題です。また、インドをはじめとするグローバルでの営業活動の強化を進めており、サプライチェーンの多様化にもつながっています。



ライフサイエンス事業

執行役員
ライフサイエンス事業部長
山本 裕二

2025中計では新型コロナワクチン用途で売上が減少した一方で、事業部統合やLS愛知工場の新設により、将来の需要増加に対する準備を進めました。2028中計後半以降は、特定顧客の医薬品の需要回復や新たな臨床用および上市用として、活性化PEGの売上が増加する見込みです。中長期的には、タンパク質・ペプチド医薬市場と同程度である年平均10%程度の成長を目指します。再生医療素材では、社外組織との共同研究にも取り組んでいます。



機能食品事業

取締役 常務執行役員
機能食品事業部長
斉藤 学

2025中計において、食品機能材分野で価格改定を進めたほか、健康関連製品では、新規加工技術を活かした提案によって事業拡大に着実な成果を挙げました。2028中計では、食品機能材分野の競争力をさらに高めることが課題です。単なる原料としての油脂から機能を有する製品へと資源をシフトするとともに、パン・菓子から加工食品へと事業領域を拡大します。健康関連製品では、外部環境の変化に対応しながら、技術開発や市場開拓を進めます。



化薬事業

常務執行役員
化薬事業部長
鳴海 一仁

2025中計では防衛分野が牽引し、増収増益を実現。特に2025年度は関係会社も含め、すべての予算値を達成しました。一方で、産業用爆薬分野では国内工事案件の低迷、宇宙分野では基幹ロケットの打ち上げ失敗があり、大きな進展には及びませんでした。2028中計では、産業用爆薬分野で開発を進めている無線電子雷管「ウインデット®Ⅱ」の早期上市を目指すとともに、宇宙分野では各基幹ロケットの早期打ち上げ再開に向けた対応を進めます。